

板橋区の景況

これは、令和元年12月上旬に調べた区内
中小企業の景気動向と、これから先の
3か月間（令和2年1～3月期）の予想
をまとめたものです。

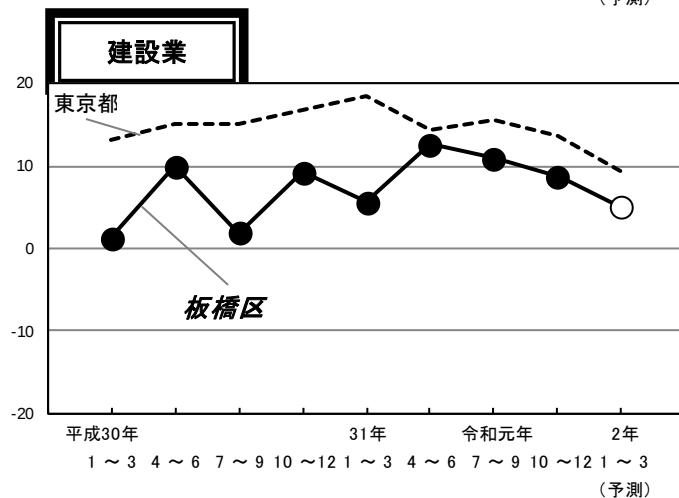
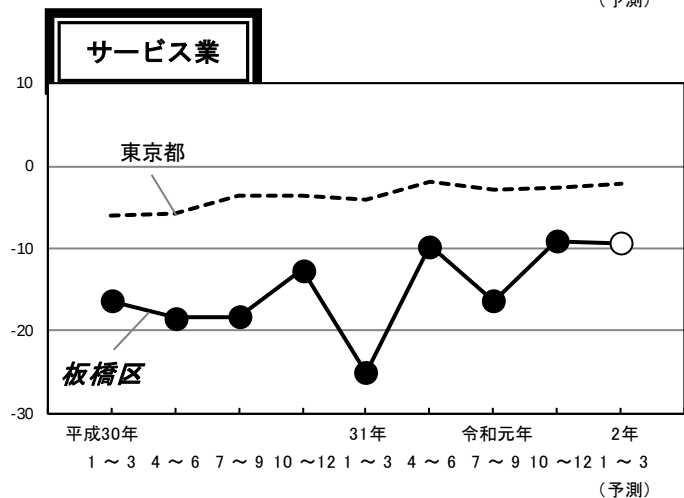
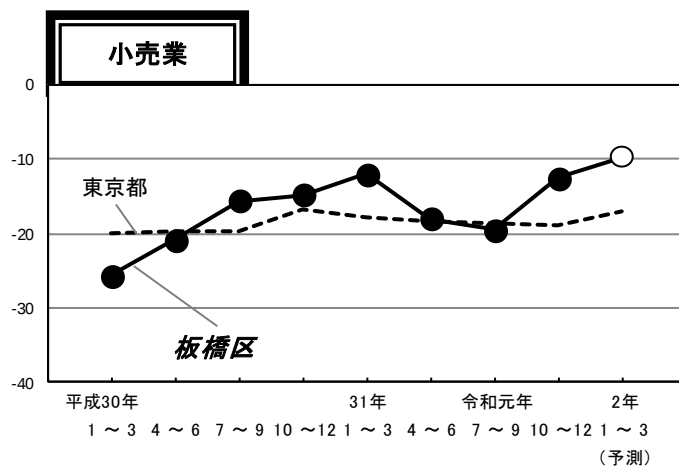
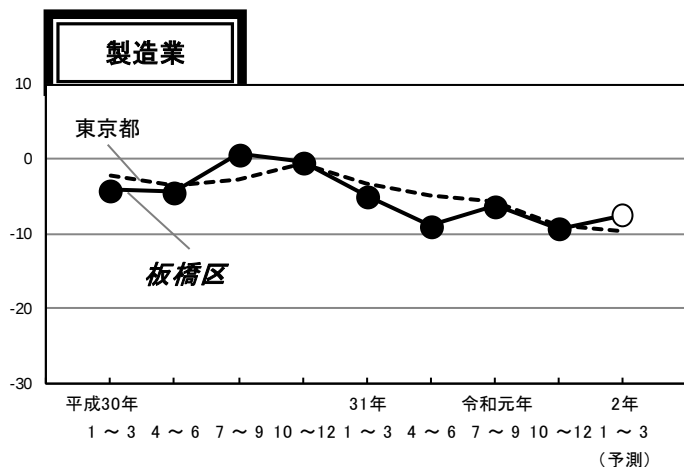
令和元年10～12月期

調査対象 製造業 80 社 小売業 61 社
サービス業 56 社 建設業 58 社
調査方法 面接聴取
調査機関 (一社)東京都信用金庫協会
分析・作成 (株)タイム・エージェント

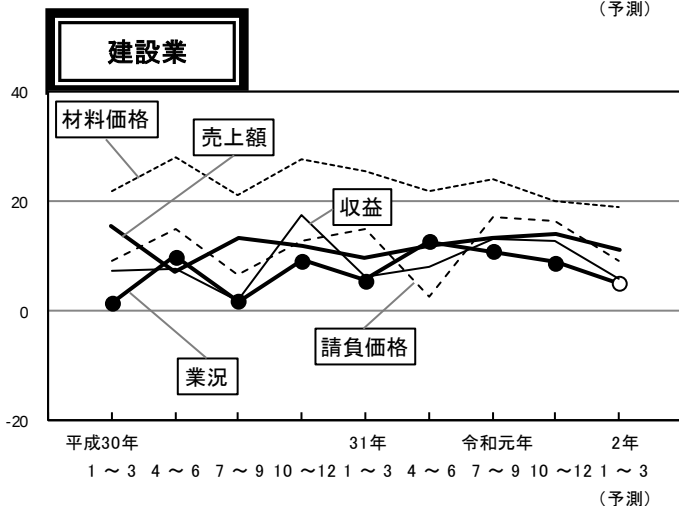
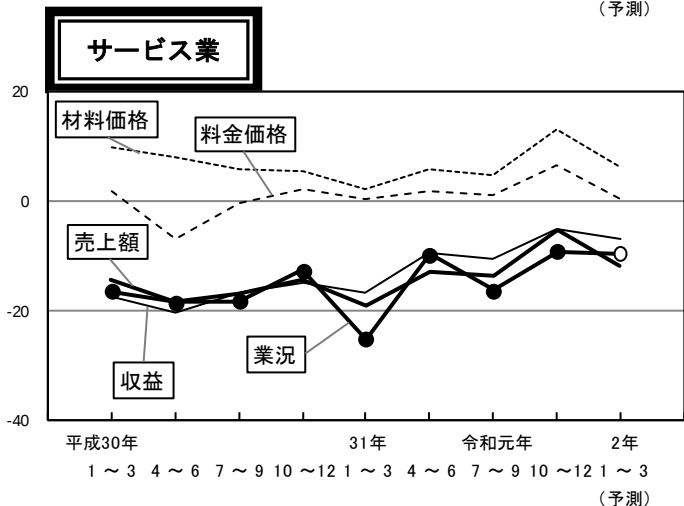
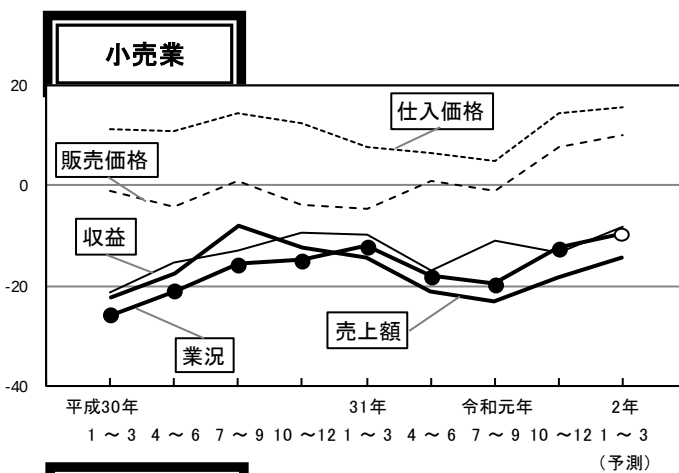
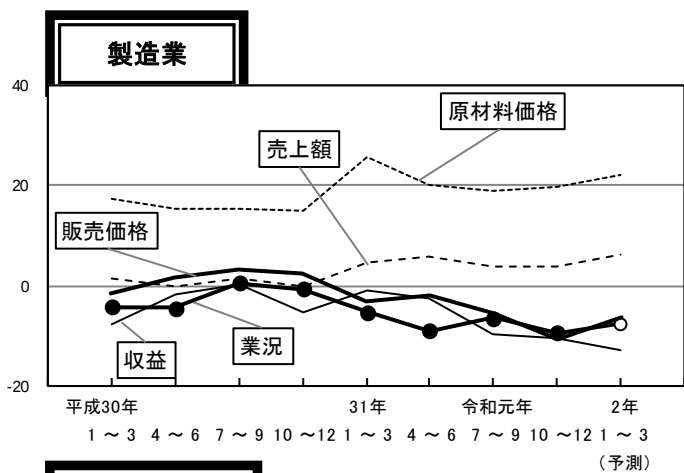
								
		好調	← 普通 →			→ 不調		
製造業		20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業		10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業		15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業		20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
製造業	前期		業況は前期より 3.1 ポイント減の－9.4 とやや厳しさが強まった。売上額は前期より 5.2 ポイント減の－10.6 とやや減少が強まり、収益は前期より 0.6 ポイント減の－10.4 と前期同様の減少で推移した。資金繰りは前期より 6.6 ポイント減の－9.3 と大きく厳しさが強まった。来期の業況は、今期より 1.8 ポイント増の－7.6 と今期同様の厳しさで推移するとみている。					
	今期							
	来期							
小売業	前期		業況は前期より 7.0 ポイント増の－12.5 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は前期より 4.9 ポイント増の－18.2 とやや減少が弱まり、収益は前期より 2.4 ポイント減の－13.5 とやや減少が強まった。資金繰りは前期より 6.1 ポイント減の－21.8 と大きく厳しさが強まった。来期の業況は、今期より 2.8 ポイント増の－9.7 とやや厳しさが和らぐとみている。					
	今期							
	来期							
サービス業	前期		業況は前期より 7.2 ポイント増の－9.1 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は前期より 8.4 ポイント増の－5.2 と大きく減少が弱まり、収益は前期より 5.5 ポイント増の－4.9 とやや減少が弱まった。資金繰りは前期より 4.1 ポイント減の－6.6 とやや厳しさが強まった。来期の業況は、今期より 0.4 ポイント減の－9.5 と今期同様の厳しさが続くとみている。					
	今期							
	来期							
建設業	前期		業況は前期より 2.0 ポイント減の 8.8 とやや好調感が弱まった。売上額は前期より 0.5 ポイント増の 13.9、収益は前期より 0.2 ポイント減の 12.8 と前期同様の増加で推移した。資金繰りは前期より 8.1 ポイント減の－14.1 と大きく厳しさが強まった。来期の業況は、今期より 3.9 ポイント減の 4.9 とやや好調感が弱まるとみている。					
	今期							
	来期							

※本報告書では「平成31年4月及び令和元年5月～6月」を「平成31年4月～6月」と表記しています。

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	売上の停滞・減少	38 %	売上の停滞・減少	48 %	売上の停滞・減少	36 %	人手不足	36 %
第2位	同業者間の競争の激化	24 %	大型店との競争の激化	33 %	同業者間の競争の激化	30 %	同業者間の競争の激化	31 %
第3位	同業者間の競争の激化	24 %	同業者間の競争の激化	30 %	天候の不順	13 %	売上の停滞・減少	24 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	16 %	商店街の集客力の低下	16 %	人手不足	13 %	下請の確保難	22 %
					店舗・設備の狭小・老朽化	11 %		
第5位	原材料高	11 %	利幅の縮小	15 %	大企業との競争の激化	11 %	材料価格の上昇	19 %
					材料価格の上昇	9 %		
					商圏人口の減少	9 %		

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	54 %	経費を節減する	53 %	経費を節減する	48 %	経費を節減する	47 %
第2位	経費を節減する	45 %	宣伝・広告を強化する	30 %	販路を広げる	27 %	人材を確保する	38 %
第3位	人材を確保する	18 %	品揃えを改善する	25 %	宣伝・広告を強化する	23 %	情報力を強化する	24 %
第4位	提携先を見つける	11 %	商店街事業を活性化させる	15 %	人材を確保する	18 %	販路を広げる	22 %
	情報力を強化する	11 %						
第5位	新製品・技術を開発する	10 %	売れ筋商品を取り扱う	8 %	技術力を強化する	11 %	技術力を高める	21 %
					店舗・設備を改装する	11 %		
					提携先を見つける	11 %		

東京都の景況

< 製造業 >

業況は4期連続で厳しさが強まり悪化が続いている。売上額・受注残・収益ともに前期よりさらに減少幅が拡大した。価格面では、販売価格がゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は再び上昇傾向を強めている。来期の業況は今期並の厳しさが続いて推移する予想している。売上額は水面下ながらやや減少が弱まり、受注残・収益ともに今期並の減少で推移するとみている。

< 小売業 >

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額は再び減少を強め、収益は前期並みの減益で推移した。価格面では、販売価格はやや上昇を強め、仕入価格も前期より上昇傾向を強めた。来期の業況は低迷が続く中でもわずかに改善が見られると予想している。売上額・収益ともに今期よりも減少が縮小するとみている。

< サービス業 >

業況は前期同様の厳しさで推移している。売上額は前期並で推移し、収益は水面下ながらわずかに減益が弱まった。価格面では、料金価格の上昇が拡大し、材料価格は前期同様の大幅な上昇傾向が続いている。来期の業況は今期並の厳しさが続くとは予想している。売上額は大きな変動なく推移し、収益もわずかな減少で推移するとみている。

< 建設業 >

業況はわずかに弱まったものの、売上額・施工高・収益ともに前期同様の増加幅で推移している。価格面では、請負価格が前期並のゆるやかな上昇で推移し、材料価格も前期同様の大幅な上昇が続いている。来期の業況は続いてきた好調感がさらに弱まると予想している。売上額・受注残・施工高・収益のいずれも増加幅が大幅に縮小すると予想している。

特別調査「2020年（令和2年）の経営見通しについて」

問1. 2020年（令和2年）の景気見通し

		非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全	体	0.3	2.7	8.7	44.3	32.3	11.7	—
業	製 造 業	—	2.5	11.3	35.0	37.5	13.8	—
種	小 売 業	—	—	6.6	50.8	9.8	9.8	—
	サービス業	—	1.8	8.9	50.0	10.7	10.7	—
	建 設 業	—	5.2	5.2	50.0	13.8	13.8	—

問2. 2020年の自社の業況見通し

		非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全	体	—	2.0	9.1	55.4	25.0	8.1	0.3
業	製 造 業	—	2.5	12.7	41.8	34.2	7.6	1.3
種	小 売 業	—	—	3.3	53.3	33.3	10.0	—
	サービス業	—	1.8	7.1	64.3	17.9	8.9	—
	建 設 業	—	3.5	12.3	56.1	17.5	10.5	—

問3. 2020年の売上額伸び率見通し

		30%以上の増加	20～29%の増加	10～19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10～19%の減少	20～29%の減少	30%以上の減少
全	体	0.3	—	4.7	14.1	56.7	18.5	4.4	0.3	1.0
業	製 造 業	—	—	8.9	15.2	48.1	22.8	5.1	—	—
種	小 売 業	—	—	3.3	3.3	60.7	23.0	6.6	1.6	1.6
	サービス業	—	—	1.8	16.1	67.9	10.7	3.6	—	—
	建 設 業	—	—	3.5	17.5	52.6	17.5	5.3	—	3.5

問4. 自社の業況が上向く転換点見通し

		すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
全	体	12.1	9.1	10.4	11.1	8.1	10.1	39.3
業	製 造 業	13.9	10.1	11.4	13.9	8.9	7.6	34.2
種	小 売 業	6.6	6.6	4.9	6.6	9.8	13.1	52.5
	サービス業	7.3	3.6	7.3	14.5	7.3	10.9	49.1
	建 設 業	17.2	10.3	10.3	6.9	6.9	12.1	36.2

問5. 見通しと比べ消費税率引上げ後に受けた影響

		ポイント還元制度	食品等の軽減税率	自動車・住宅等の各種税制優遇措置	特需の発生	その他	変わらない	売上の減少	利幅の縮小	事務負担の増加	その他
全	体	1.0	1.0	1.0	1.0	—	75.6	10.0	8.0	2.3	—
業	製 造 業	1.3	1.3	1.3	1.3	—	72.2	10.1	11.4	1.3	—
種	小 売 業	1.6	3.3	1.6	1.6	—	65.6	18.0	4.9	3.3	—
	サービス業	—	—	—	—	—	83.9	7.1	7.1	1.8	—
	建 設 業	—	—	1.7	—	—	79.3	8.6	8.6	1.7	—

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756